



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月13日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社ゼットン
 コード番号 3057 URL <http://www.zetton.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木伸典
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 森充 TEL 03-6416-4820
 定時株主総会開催予定日 2022年5月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	4,619	△2.1	△1,179	—	263	—	582	—
2021年2月期	4,716	△54.1	△1,692	—	△1,577	—	△1,251	—

(注) 包括利益 2022年2月期 599百万円 (—%) 2021年2月期 △1,284百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	111.89	—	53.2	6.0	△25.5
2021年2月期	△279.70	—	—	△46.6	△35.9

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 -百万円 2021年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	5,220	2,041	39.1	316.48
2021年2月期	3,541	149	4.2	30.91

(参考) 自己資本 2022年2月期 2,041百万円 2021年2月期 149百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	1,161	△81	661	2,313
2021年2月期	△1,450	△497	1,709	524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	94.8	470	—	450	70.7	100	△82.8	15.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年2月期	6,451,000株	2021年2月期	4,829,600株
2022年2月期	1,234株	2021年2月期	1,234株
2022年2月期	5,202,535株	2021年2月期	4,473,987株

(参考) 個別業績の概要

2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	3,856	△9.3	△1,337	—	105	—	77	—
2021年2月期	4,251	△50.5	△1,441	—	△1,323	—	△985	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	14.99	—
2021年2月期	△220.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	4,028	1,596	39.6	247.53
2021年2月期	3,440	226	6.6	46.87

(参考) 自己資本 2022年2月期 1,596百万円 2021年2月期 226百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたってのご注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年3月1日～2022年2月28日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の制限が繰り返される中、新たな変異株の出現等により、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

外食業界におきましても、度重なる緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発出による休業要請や外出自粛の強まりを背景に極めて厳しい経営環境が続きました。

こうした環境の中、当社グループは、安全面に配慮しながら、エリアや業態ごとに柔軟な運営を行ってきました。日本国内におきましては、人流が戻りにくいエリアや業態においては、雇用調整助成金の獲得によるスタッフの雇用維持や休業協力金を効率的に受けるための営業体制の最適化を図りました。一方で、消費が戻りつつあるエリアや業態におきましては、安全安心を第一義に積極的な営業、また、アフターコロナを見据え、お客様により楽しんでいただくことを目的に各事業のブラッシュアップを進めてきました。

具体的には、アロハテーブル事業において、“リアルハイ”を掲げたリブランディングとして、空間や商品の見直しを図りました。また、ブライダル事業では、来期への布石として、当社グループの大型店舗である「徳川園」にて、2022年4月よりのPark-PFI制度を活用した管理運営に切り替わることに伴い、コンソーシアムグループ「徳川の杜」の一員として、これまでのレストラン・ウェディング事業のみならず、特定公園施設の整備にも携わることが決定しており、来期の再開業を目指し大幅リニューアル及び新規事業を計画し、事業を拡張していきます。

米国ハワイ州にて事業を運営しております連結子会社のZETTON, INC.におけるインターナショナル事業におきましては、日本より早い経済活動の回復を背景に、業績が高水準にて推移いたしました。加えて、2021年9月に米国政府による「RRF（レストラン活性化基金）」受給に向けていち早く申請手続きを行い、早期に助成金を得たことで、向こう約1年程度の運転資金を確保いたしました。これらを背景に、2021年11月には、カジュアルフレンチ店舗「Paris.Hawaii」を、ハワイの豊かな“AINA”（大地）に育まれた良質かつ環境に配慮された食材を使用し、フレンチの伝統技法で創り出す、アイランドフレンチの新店「natuRe waikiki」へリニューアルを実施いたしました。また、来期に向けて新規事業も計画、進行しております。

また、当社グループは、2021年12月に財務体質の強化及び企業価値の最大化を目的に、株式会社アダストリアに対して第三者割当増資による新株式の発行を行うと同時に、資本業務提携契約を締結し、2022年2月の同社の公開買付けを受け入れ、同社が当社の発行済株式総数の51%を保有したことにより、当社は同社の連結子会社となりました。

今後、同社とのシナジー効果を創出して、当社グループの持つブランド力を最大限に生かしてまいります。また、創業時からの企業理念「店づくりは、人づくり。店づくりは、街づくり。」はアフターコロナの新しい時代においてこそ、ぶれる事のない普遍の理念であることを再認識し、持続可能な社会の実現と永続的な企業価値の向上を目指してまいります。

当連結会計年度（2021年3月1日～2022年2月28日）の連結業績は、売上高4,619百万円（前年同期比2.1%減）、営業損失1,179百万円（前年同期は営業損失1,692百万円）、経常利益263百万円（前年同期は経常損失1,577百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益582百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,251百万円）となりました。

※店舗数については、当期間において2店舗の減少により、当連結会計年度末の店舗数は、直営店69店舗（国内63店舗、海外6店舗）、F C店4店舗の合計73店舗となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,679百万円増加の5,220百万円となりました。これは主に、有形固定資産が193百万円減少したものの、現金及び預金が1,788百万円、差入保証金が56百万円とそれぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ212百万円減少の3,179百万円となりました。これは主に、前受金が604百万円、買掛金が69百万円増加したものの、有利子負債が782百万円、未払金が113百万円とそれぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,891百万円増加の2,041百万円となりました。これは主に、資本金が646百万円、資本剰余金が646百万円、利益剰余金が582百万円とそれぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,788百万円増加の2,313百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,161百万円（前年同期は1,450百万円の支出）となりました。これは主に助成金の受取額2,599百万円、税金等調整前当期利益635百万円等の資金増加要因が、助成金収入1,478百万円、債務免除益372百万円等の資金減少要因を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は81百万円（前年同期は497百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出30百万円、差入保証金の差入による支出54百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は661百万円（前年同期は1,709百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の減少額609百万円、株式の発行による収入1,292百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	20.4	27.0	33.4	4.2	39.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	156.5	145.2	101.4	103.5	96.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	1.4	1.2	—	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.9	81.3	125.1	—	24.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 2021年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期(2022年3月1日～2023年2月28日)の連結業績予想につきましては、繰り返される新型コロナウイルス感染症拡大の影響で混乱が続くものの、社会経済活動との両立が進み、緩やかに回復していくことが期待されます。しかしながら、足元では原油をはじめとするエネルギー価格の上昇、円安の進行等、景気の先行きが不透明な状況であります。

こうした環境の中、当社グループの方針として、コロナ禍を経て、人々の消費マインドが大きく変化していく世の中の動きに合わせて、新たに求められる価値のある事業や店舗の在り方、お客様が求めること、スタッフが求めることを大事にしていくことを前提に企業経営を進めてまいります。

新規事業については、国内では徳川園の大幅リニューアルをはじめとする、サステナブル戦略に基づいた公園再生プロジェクトの積極的な推進、また、米国ハワイ州にて事業を運営しております連結子会社のZETTON, INC.における新規店舗等、アフターコロナを見据えて、更なる企業価値向上を図ってまいります。また、既存事業のブランド力の維持向上及び収益力の見直し等を図ることに加えて、株式会社アダストリアとの資本業務提携におけるシナジー効果の具現化による業績向上に努める所存であります。

次期の業績予想につきましては、売上高90億円(前年同期比94.8%増)、営業利益4億7千万円(前年同期は営業損失11億7千9百万円)、経常利益4億5千万円(前年同期比70.7%増)、当期純利益1億円(前年同期比82.8%減)を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,860	2,313,726
売掛金	55,501	84,837
商品	896	835
原材料及び貯蔵品	67,849	78,706
前払費用	73,038	89,605
未収入金	270,865	255,483
その他	10,003	3,865
流動資産合計	1,003,015	2,827,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,596,490	3,631,607
減価償却累計額	△1,675,166	△1,831,605
減損損失累計額	△563,896	△562,781
建物及び構築物 (純額)	1,357,427	1,237,219
車両運搬具	6,418	6,418
減価償却累計額	△3,444	△4,434
車両運搬具 (純額)	2,974	1,983
工具、器具及び備品	1,195,369	1,225,511
減価償却累計額	△906,280	△1,020,796
減損損失累計額	△35,456	△34,903
工具、器具及び備品 (純額)	253,632	169,811
リース資産	193,290	193,290
減価償却累計額	△153,672	△154,340
減損損失累計額	△38,949	△38,949
リース資産 (純額)	668	—
建設仮勘定	3,823	15,791
その他	264	264
減価償却累計額	△122	△244
その他 (純額)	142	20
有形固定資産合計	1,618,668	1,424,827
無形固定資産		
のれん	9,022	7,590
ソフトウェア	6,297	4,242
その他	23,543	22,588
無形固定資産合計	38,863	34,420
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期前払費用	3,724	1,683
差入保証金	407,147	463,325
繰延税金資産	469,085	469,464
その他	617	141
投資その他の資産合計	880,576	934,615
固定資産合計	2,538,107	2,393,864
資産合計	3,541,123	5,220,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,693	216,593
短期借入金	704,163	95,000
1年内返済予定の長期借入金	376,838	455,540
リース債務	1,060	123
未払金	226,945	113,481
未払費用	204,840	202,048
未払法人税等	82,147	112,724
未払消費税等	92,208	113,104
株主優待引当金	10,688	12,771
前受金	59,672	664,069
その他	73,650	30,408
流動負債合計	1,978,909	2,015,865
固定負債		
長期借入金	1,147,435	896,813
リース債務	59	—
資産除去債務	242,013	243,100
その他	23,468	23,927
固定負債合計	1,412,976	1,163,841
負債合計	3,391,886	3,179,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	561,288	1,207,416
資本剰余金	181,682	827,810
利益剰余金	△558,169	23,954
自己株式	△217	△217
株主資本合計	184,583	2,058,963
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△35,346	△17,745
その他の包括利益累計額合計	△35,346	△17,745
純資産合計	149,237	2,041,218
負債純資産合計	3,541,123	5,220,924

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	4,716,430	4,619,510
売上原価	1,292,841	1,189,089
売上総利益	3,423,589	3,430,421
販売費及び一般管理費	5,116,188	4,610,078
営業損失(△)	△1,692,599	△1,179,656
営業外収益		
受取利息	29	88
受取保険金	3,548	—
為替差益	—	4,604
助成金収入	130,414	1,478,448
その他	4,949	9,513
営業外収益合計	138,942	1,492,654
営業外費用		
支払利息	16,233	46,494
為替差損	5,140	—
たな卸資産廃棄損	381	—
その他	1,769	2,915
営業外費用合計	23,524	49,410
経常利益又は経常損失(△)	△1,577,182	263,587
特別利益		
債務免除益	—	372,817
保険解約返戻金	3,374	925
受取補償金	12,763	—
特別利益合計	16,137	373,742
特別損失		
減損損失	16,465	1,924
固定資産除却損	1,723	—
店舗閉鎖損失	2,535	—
音楽著作権過年度使用料	536	—
本社移転費用	3,099	—
その他	—	394
特別損失合計	24,360	2,319
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,585,404	635,010
法人税、住民税及び事業税	16,762	51,305
法人税等還付税額	△24,541	—
法人税等調整額	△326,238	1,580
法人税等合計	△334,017	52,886
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,251,387	582,124
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,251,387	582,124

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,251,387	582,124
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△32,670	17,601
その他の包括利益合計	△32,670	17,601
包括利益	△1,284,058	599,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,284,058	599,725
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	383,914	4,309	693,217	△181	1,081,261
当期変動額					
新株の発行	177,373	177,373			354,746
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,251,387		△1,251,387
自己株式の取得				△36	△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	177,373	177,373	△1,251,387	△36	△896,677
当期末残高	561,288	181,682	△558,169	△217	184,583

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,675	△2,675	1,078,585
当期変動額			
新株の発行			354,746
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,251,387
自己株式の取得			△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,670	△32,670	△32,670
当期変動額合計	△32,670	△32,670	△929,348
当期末残高	△35,346	△35,346	149,237

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	561,288	181,682	△558,169	△217	184,583
当期変動額					
新株の発行	646,127	646,127			1,292,255
親会社株主に帰属する当期純利益			582,124		582,124
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	646,127	646,127	582,124	—	1,874,379
当期末残高	1,207,416	827,810	23,954	△217	2,058,963

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△35,346	△35,346	149,237
当期変動額			
新株の発行			1,292,255
親会社株主に帰属する当期純利益			582,124
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,601	17,601	17,601
当期変動額合計	17,601	17,601	1,891,981
当期末残高	△17,745	△17,745	2,041,218

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,585,404	635,010
減価償却費	294,087	253,602
減損損失	16,465	1,924
のれん償却額	2,253	2,337
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△2,455	2,082
受取利息及び受取配当金	△29	△88
支払利息	16,233	46,494
為替差損益(△は益)	5,140	△4,604
固定資産除却損	1,723	—
債務免除益	—	△372,817
助成金収入	△130,414	△1,478,448
店舗閉鎖損失	2,535	—
たな卸資産廃棄損	381	—
リース解約損	—	394
音楽著作権過年度使用料	536	—
本社移転費用	3,099	—
売上債権の増減額(△は増加)	127,386	△28,853
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,582	△8,715
未収入金の増減額(△は増加)	△110,363	27,882
その他の流動資産の増減額(△は増加)	11,994	△160,994
仕入債務の増減額(△は減少)	△208,736	68,644
未払消費税等の増減額(△は減少)	40,917	18,949
その他の流動負債の増減額(△は減少)	98,729	△476,107
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△48,099	△258
その他	8,857	146,910
小計	△1,441,578	△1,326,654
利息及び配当金の受取額	29	88
助成金の受取額	12,454	2,599,535
利息の支払額	△16,291	△46,686
法人税等の支払額	△1,661	△64,445
リース解約に伴う支払額	—	△394
その他	△3,099	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,450,147	1,161,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△524,594	△30,971
無形固定資産の取得による支出	△4,387	—
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	—	1,624
差入保証金の差入による支出	△30,091	△54,995
差入保証金の回収による収入	58,245	1,586
その他	2,870	1,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,957	△81,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	767,496	△609,163
長期借入れによる収入	1,005,866	300,000
長期借入金の返済による支出	△411,809	△320,345
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,398	△996
株式の発行による収入	354,746	1,292,255
その他	△36	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,709,865	661,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,100	47,550
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△264,339	1,788,865
現金及び現金同等物の期首残高	789,200	524,860
現金及び現金同等物の期末残高	524,860	2,313,726

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

ZETTON, INC.

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ZETTON, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から期末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品、食品材料、貯蔵品

当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物・・・8年～20年

工具、器具及び備品・・・2年～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

今般の新型コロナウイルス感染拡大に伴う度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出を受け、営業制限が繰り返されており、これまで当社グループは、店舗休業等の対応をとってまいりました。これにより、当社グループの業績に大きな影響を与えております。一方で、2021年10月以降の緊急事態宣言の解除後は、売上高は回復基調で推移しているものの、感染力の強い変異型コロナウイルス等の世界的な流行による第6波の影響及び第7波への不安から、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループは、現状において入手可能な外部情報等を含め、総合的に検討を行い、当該感染症の影響は、2023年2月期については緩やかに持ち直し、2024年2月期以降については、当該感染症の拡大以前の状況まで回復するとの仮定に基づき、会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等）を行っておりますが、前連結会計年度の見積りの前提から重要な変更はありません。

なお、上記仮定については、現時点における判断であり、今後における当該感染拡大の状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(米国連結子会社における助成金の処理について)

当社の連結子会社であるZETTON, INC. (米国) が受領したレストラン活性化基金 (Restaurant Revitalization Fund: RRF) について、当連結会計年度に使用した361百万円を、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」へ充当しています。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

一部の賃借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金及び保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

預託金返還債務保証額・・・136,454千円

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

一部の賃借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金及び保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

預託金返還債務保証額・・・80,320千円

※2 実行可能期間付タームローン契約の締結

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当社は、2019年6月26日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約（借入先 ㈱三菱UFJ銀行、貸出限度額300,000千円、利率 基準金利+0.7%、担保の有無 担保無、当連結会計年度末借入実行残高260,000千円）を締結いたしました。

実行可能期間付タームローンには、下記の財務制限条項が付されております。

- ①各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2019年2月期又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ②各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。
- ③各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値が10を上回らない状態を維持すること。但し、以下の計算式におけるEBITDAがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が10を上回ったものとみなす。
基準値＝ネット有利子負債÷EBITDA

財務制限条項抵触時の効果

- ①いずれか1項目以上に抵触した場合：金利の引上げ+0.25%
- ②2期連続して、いずれか2項目以上に抵触した場合：財務改善に向けた事業計画の策定

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりますが、本契約の継続使用について取引銀行等の承諾を得ております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社は、2019年6月26日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約（借入先 ㈱三菱UFJ銀行、貸出限度額300,000千円、利率 基準金利+0.7%、担保の有無 担保無、当連結会計年度末借入実行残高200,000千円）を締結いたしました。

実行可能期間付タームローンには、下記の財務制限条項が付されております。

- ①各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2019年2月期又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ②各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。
- ③各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値が10を上回らない状態を維持すること。但し、以下の計算式におけるEBITDAがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が10を上回ったものとみなす。
基準値＝ネット有利子負債÷EBITDA

財務制限条項抵触時の効果

- ①いずれか1項目以上に抵触した場合：金利の引上げ+0.25%
- ②2期連続して、いずれか2項目以上に抵触した場合：財務改善に向けた事業計画の策定

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりますが、本契約の継続使用について取引銀行等の承諾を得ております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
4,251,763	464,666	4,716,430

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
1,408,983	209,685	1,618,668

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
3,856,859	762,651	4,619,510

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
1,231,568	193,258	1,424,827

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
1株当たり純資産額	30.91 円	1株当たり純資産額	316.48 円
1株当たり当期純損失金額(△)	△279.70 円	1株当たり当期純利益金額	111.89 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金 額又は親会社株主に帰属する当期純 損失金額(△) (千円)	△1,251,387	582,124
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益金額又は親会社株主に 帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△1,251,387	582,124
期中平均株式数(株) (株)	4,473,987	5,202,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。